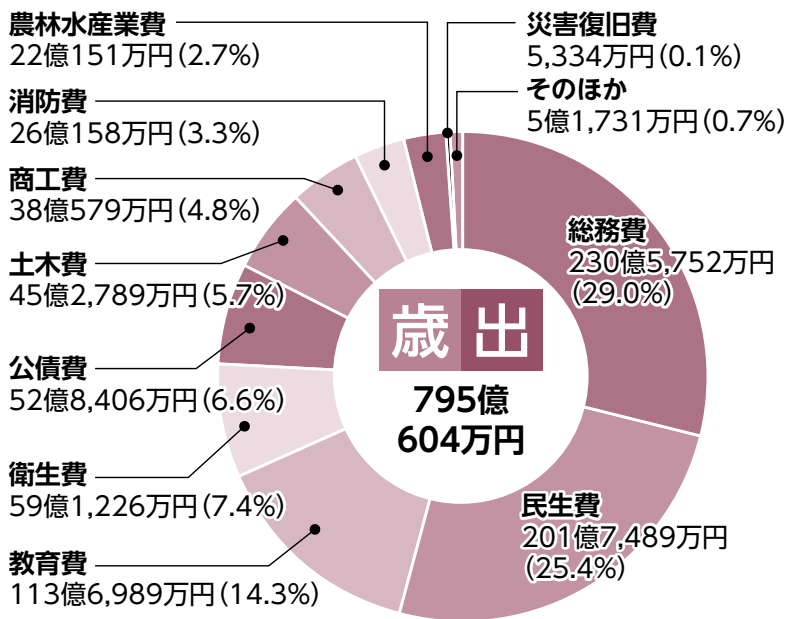
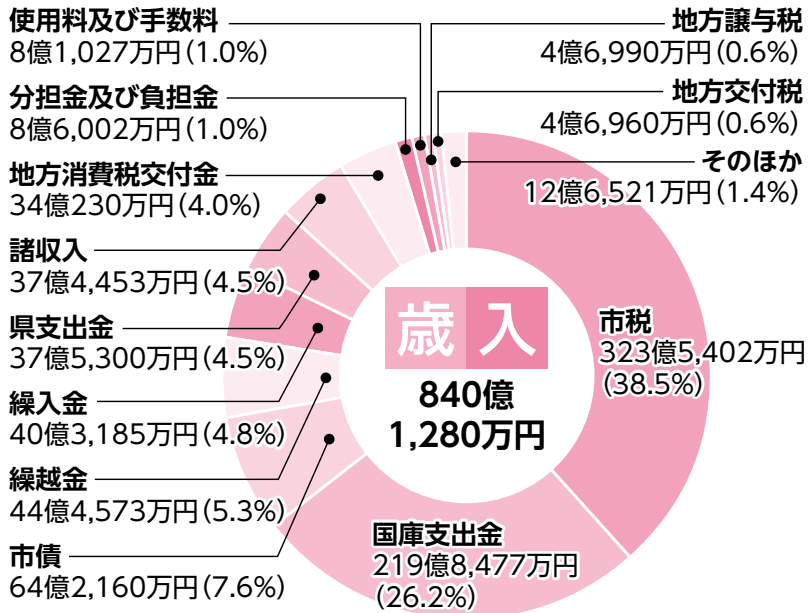


一般会計の実質収支額は33億9,781万円

令和2年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が840億1,280万円、歳出が795億604万円で、差し引きは45億676万円でした。この中には、令和3年度に繰り越すべき財源として11億895万円が含まれていますので、令和2年度の実質収支は33億9,781万円の黒字でした。



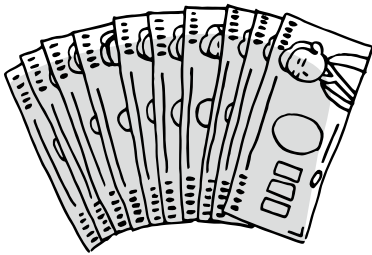
市の家計簿ともいえる決算の令和2年度分がまとまりました。皆さんから納められた貴重な税金がどのように使われているのを知ってもらうため、市では毎年、財政事情を公表しています（1万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります）。

令和2年度

決算の公表



歳出の内訳 このような事業に使われました



総務費

特別定額給付金給付事業など

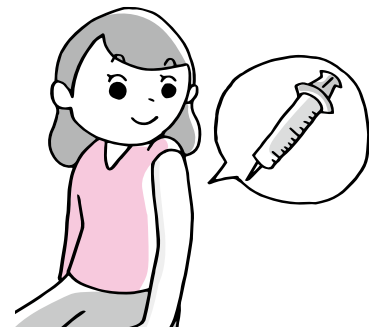
新型コロナウイルス感染症対策として、迅速かつ確に家計への支援を行うため、市民1人につき10万円の特別定額給付金を給付した



民生費

保育園運営事業など

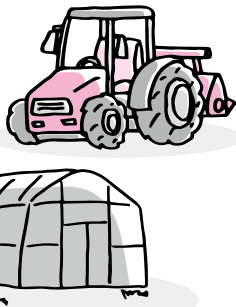
市立保育園13園を適正に運営し、保護者の就労・出産・疾病などにより保育を必要とする乳幼児の保育を行い、子育て支援の充実を図った



衛生費

予防接種事業など

定期予防接種を医療機関に委託し、新たに定期化されたロタウイルスワクチンの接種を開始するとともに、助成対象者や助成額を拡大し実施した



農林水産業費

強い農業づくり支援対策事業など

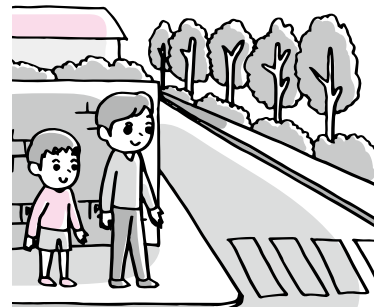
強い農業づくりの推進を図るため、市内農業者などが行う農業用施設や機械の整備に対して補助金を交付した



商工費

中小企業等緊急支援事業など

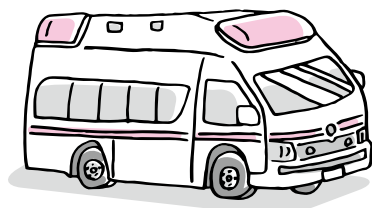
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業などを対象に給付金を給付し、また、プレミアム付商品券を発行した



土木費

生活道路整備事業など

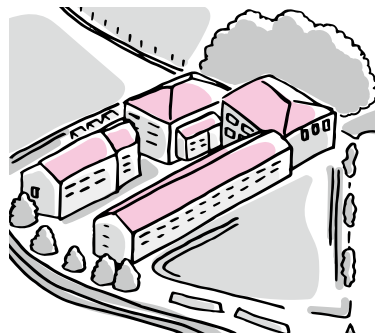
市民の利便性の向上と交通の安全性を確保するため、生活道路を整備した



消防費

消防車両・装備強化整備事業など

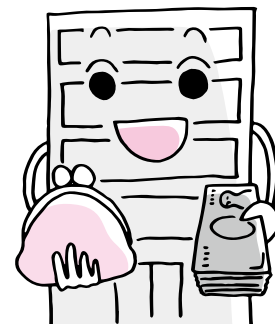
消防車両の維持管理を行うとともに、高規格救急自動車を更新・整備し、消防力の強化を図った



教育費

大栄地区小中一体型校舎建設事業など

学校規模の適正化を図るため、大栄地区の小学校5校と中学校の一体型校舎建設に向け、校舎の新築工事などを実施した



公債費

市債の元金と利子を償還した

市債

市の借金の残高です

区分	令和2年度末現在	
一般会計	総務債	118億5,486万円
	民生債	18億9,744万円
	衛生債	25億9,188万円
	農林水産業債	490万円
	土木債	87億8,889万円
	消防債	17億9,049万円
	教育債	154億8,492万円
	災害復旧債	3,120万円
	合併特例債	13億8,912万円
	そのほか	56億6,538万円
	計	494億9,909万円
特別会計	卸売市場債	62億7,170万円
	農業集落排水事業債	9億2,190万円
	計	71億9,360万円
公営企業会計	上水道事業債	81億 192万円
	簡易水道事業債	17億4,191万円
	下水道事業債	47億8,698万円
	計	146億3,080万円
合計	713億2,349万円	

特別会計決算

特定の事業を行うために、一般会計と区別して処理する会計です

会計名	歳入	歳出
国民健康保険(事業)	127億6,816万円	126億1,205万円
国民健康保険(施設)	1億2,105万円	1億1,475万円
公設地方卸売市場	57億8,669万円	56億7,419万円
介護保険	73億8,216万円	72億3,258万円
農業集落排水事業	1億8,742万円	1億8,242万円
後期高齢者医療	12億8,381万円	12億7,866万円
合計	275億2,928万円	270億9,464万円

市有財産

土地・建物・物品・基金(特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使う市の貯金)などがあります

区分	令和2年度末現在
土地	455万2,093㎡
建物	45万8,413㎡
物権	1,503.35㎡
有価証券	1億6,205万円
出資による権利	64億8,219万円
物品(車両など)	781台
債権	8億2,214万円
基金	96億4,922万円

公営企業会計決算

地方公営企業法の適用を受け、民間企業のように、利用料金などの収益で運営している公営企業の会計です

区分	水道事業会計		簡易水道事業会計		下水道事業会計	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
収益的収支	20億1,050万円	19億9,203万円	3億4,032万円	3億3,809万円	35億2,491万円	34億3,981万円
資本的収支	5億5,669万円	11億3,763万円	2,430万円	1億4,736万円	3億9,624万円	10億4,512万円

※くわしくは財政課(☎20-1512)または市ホームページ(<https://www.city.narita.chiba.jp/shisei/index0072.html>)へ。

決算審査意見要約

令和2年度成田市一般会計・特別会計・公営企業会計の決算と基金の運用状況について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などの計数に誤りがなく、予算執行と事業の実施はおおむね適正に行われていると認められました。

一般会計・特別会計・基金

総合計画「NARITAみらいプラン」において、第2期基本計画の初年度として諸施策に取り組みとてころでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響による様々な変更を余儀なくされたものと見られます。

これまで本市は、国家戦略特区事業を活用した大規模事業を進めてきており、今後も新生成田市場の開設、吉倉周辺地区を始めとする新たなまちづくりなど多くの大規模事業を抱える一方で、コロナ禍による社会保障費などの扶助費や公債費等の義務的経費の増加が続くと見込まれることから、将来的な財政運営においては、厳しさが増すものと推測されます。

健全な財政運営を推進するため、行政改革推進計画を確実に実践し、職員一人ひとりが常にコスト意識を心がけ、費用対効果を検証した事務事業の徹底した見直しを図る必要があります。今後も、経営型行政運営の視点をもち、限られた経営資源を最大限に活用し、選択と集中による重点的な財源配分と効率的・効果的な行政運営により、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望します。

また、常に市民の視点に立ち、説明責任を十分に果たし、特に、多額な財政負担等を伴う事業については適時適切な情報の発信に努め、「任んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」の実現に向けて取り組まれることを強く望みます。基金については、特定目的基金19基金、定額運用基金6基金を運用し、その運用状況の調書の計数は正確であり、適正に運用されたものと認められました。

公営企業会計

水道事業では、今後数年間の水需要は横ばい推測されるものと推測され、給水収益の大幅な増加は見込まない状況にあります。また、簡易水道事業は小規模事業であり、採算性を求めることが難しく、必要な財源の多くを一般会計からの財政支援に頼らざるを得ない状況が続いています。

成田市監査委員 佐々木 宏之
同 同 岩下 豊久
同 同 海保 茂喜

他方、下水道事業では中継ポンプ場耐震補強工事はじめ、「成田市下水道総合地震対策計画」に沿った施設の着実な耐震化など、日頃からの備えの強化が求められています。

地域住民の健康的な生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインとして、引き続き効率的な経営の推進とより一層の経費削減により、将来負担に備えた計画的な事業運営に努められるよう要望します。

総括意見

令和2年度決算審査を総括し、全体的に対応が必要な事項として述べた意見は次のとおりです。

1. 業務委託等における随量契約について

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号「性質・目的が競争入札に適さないものをするとき」を適用するにあたり、当該条文における本質的な意味合いに適合していないものが見られたことから、契約の都度、地方自治法施行令第167条の2第1項の各号への適合について十分に確認を行うとともに、随意契約自体の妥当性や金額の妥当性について、逐次検証されたい。

2. AEDの維持管理費用の適切な予算計上と管理方法について
各課所管のAED本体の更新や消耗品等の購入に際し、有効期限を認識した時点で急遽流用等により対応する事例が見られたことから、計画的かつ適正な管理について留意されたい。

3. 団体補助金の実績報告における収支決算書の記載内容について
実績報告書にあわせて提出される収支決算書は、極端な略記によることなど、当該団体の予算科目に依り、性質や実態に沿って適切に表現するなど、説明責任に配慮した報告書類の作成を指導された。

4. 各課所管施設の建物・構築物等に係る安全管理について
各施設について経年による老朽化が顕著となつていくことから、長寿命化計画や施設管理における個別計画に沿って適切かつ速やかに修繕を実施し、重大事故の未然防止に努められたい。また、構築物等に対しては幅広クリスを想定し、安全管理を励行されたい。

※くわしくは監査委員事務局(☎20-1517)へ。